

米の輸出をめぐる状況について



THIS IS
JAPAN QUALITY
日本のおいしい米。

農林水産省 農産局 企画課米穀貿易企画室
戦略的輸出事業者対策班 課長補佐 久保 努

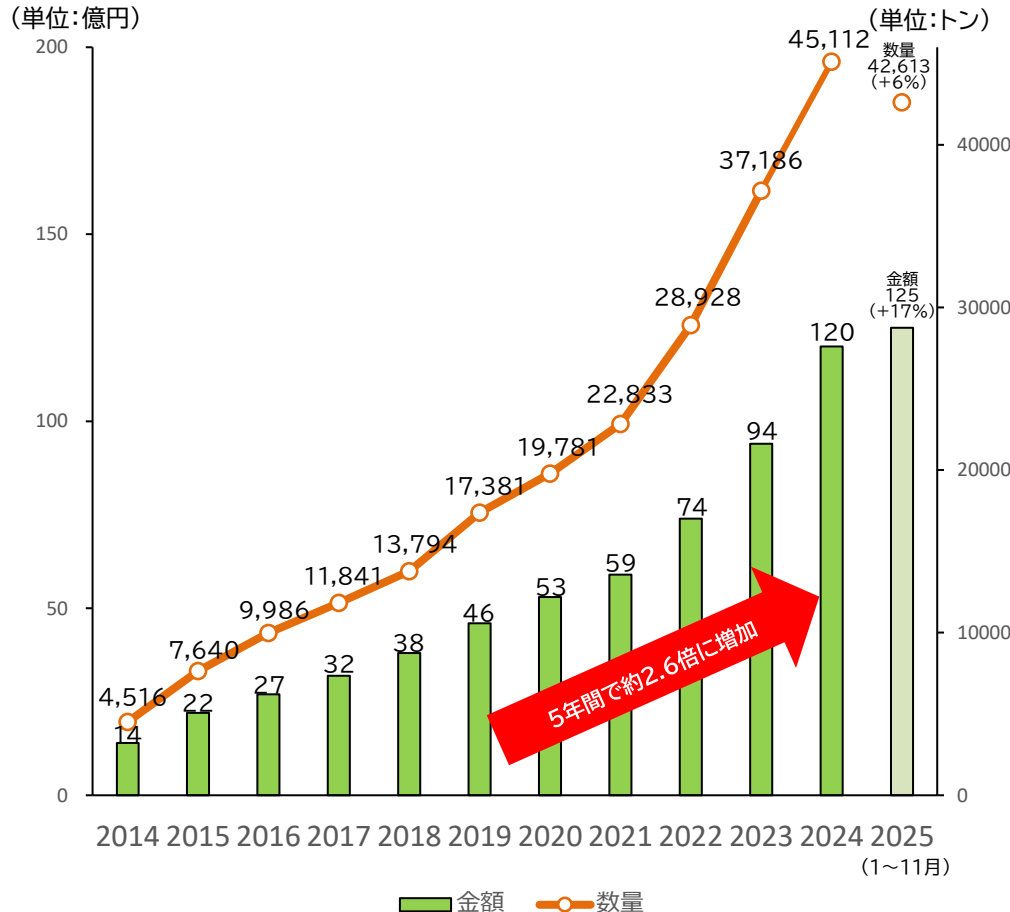
本日のアジェンダ

- 米の輸出の現在地
- 輸出用米の生産状況
- 米の輸出産地
- 予算関連
- (参考)需要に応じた生産

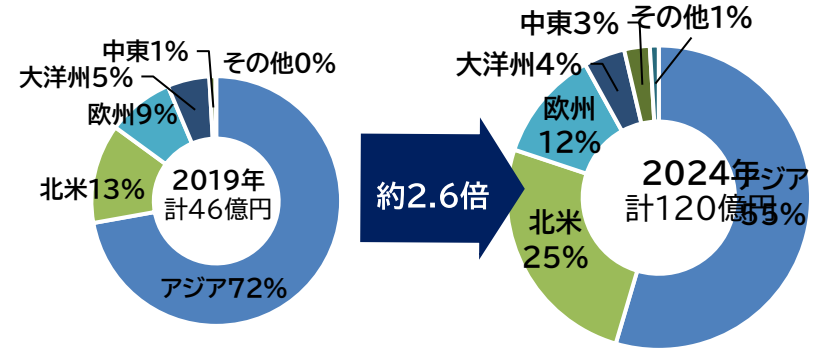
米の輸出の現在地

- 2024年の輸出数量は45,112トン(対前年比+21%)となり、直近5年間で約2.6倍に増加。海外における日本食レストランやおにぎり店などの需要開拓を進めた結果、アジアのほか、北米や欧州向けも大きく増加。また、中東等、輸出実績のない/少ない国・地域向けの輸出に取り組む事業者も多くみられる。
- 海外の日本食レストランの店舗数は増加傾向にあり、アジアの店舗数が最も多い。日本食のマーケットは確実に世界で広がりつつある状況。
- 近年は日系中食・レストランチェーン、小売店の海外進出等を背景に、日本産米の海外需要も年々高まっている。

商業用米の輸出実績 資料:財務省「貿易統計」(政府による食糧援助を除く。) 注:括弧書きは対前年同期比を表す。



地域別輸出実績の変化



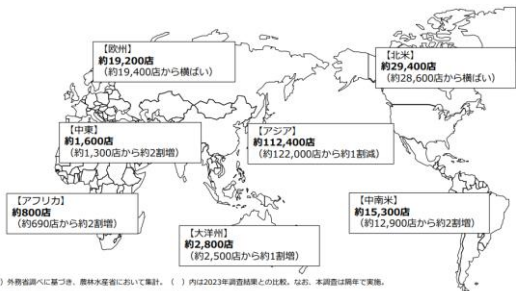
	2019年		2024年
アジア	33.35億円 (13,105トン)	約2.0倍	65.64億円 (26,755トン)
北米	5.94億円 (2,138トン)	約5.2倍	30.72億円 (10,922トン)
欧州	3.98億円 (1,238トン)	約3.6倍	14.26億円 (4,523トン)
大洋州	2.52億円 (803トン)	約2.1倍	5.26億円 (1,542トン)
中東	0.37億円 (82トン)	約8.8倍	3.27億円 (1,003トン)
その他	0.04億円 (15トン)	約28.5倍	1.14億円 (367トン)

<外食>

- 海外の日本食レストランの店舗数は増加傾向にあり、アジアの店舗数が最も多い。日本食のマーケットは確実に世界で広がりつつある状況。
- 米を主軸とした幅広いメニュー構成と、多様な客層を取り込む日本食レストランの海外展開は、日本産米の輸出拡大を大きく後押し。

<中食>

- 海外のスーパー等で使用されている米の多くは他国産であり、日本産米に転換することができれば、極めて大きな新たな需要の創出が見込まれる。
- 他国産米から日本産米への転換を進めるためには、国際競争力を備えた米の安定供給が不可欠であり、需要に応える生産体制(量・価格面)の構築が必要。



インバウンド客の増加も背景に、寿司をはじめとした日本食の人気は依然として堅調。

2025年の海外における日本食レストランの数は、2019年の約15.6万店から6年間で1.2倍の約18.1万店となった。

欧米を中心にスーパー等の総菜コーナーにおいて、寿司やおにぎり、ポキ丼等の米を使用したデリ商品が増加。米を使った総菜は、現地における日常的な昼食・夕食として定着。高い消費頻度により、継続的な販売数量確保が可能。そのうえ、外食に比べ手頃な価格で、幅広い消費者層を取り込むことが可能。

また、販売点数が多く、累積的な需要は大きい他国産米からの転換により、輸出量の大幅な上積みが期待できる。

株式会社FOOD&LIFE COMPANIES



- アジアを中心に「スシロー」「杉玉」業態を展開。
- 日本で磨いた寿司ブランドを世界に伝えるために、海外店舗でも日本のクオリティーをそのまま提供。

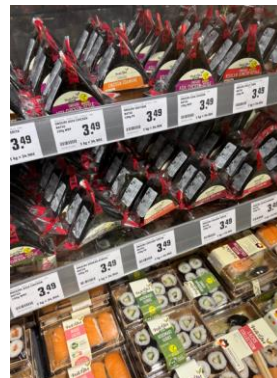
(2025年12月時点店舗数:約255店舗)

株式会社プレナス



- 東南アジアやオーストラリアを中心に「やよい軒」を展開。
- 米の自社生産にも取り組み、自社生産の日本産米をオーストラリアやシンガポールの店舗で提供。

(2025年12月時点店舗数:約260店舗)



ドイツの小売店で販売されている寿司やおにぎり

アメリカの小売店で販売されている
丼ぶりやおにぎり

- おにぎりは、テイクアウトが可能で片手で手軽に食べられ、外食に比べコストパフォーマンスも高く、さらに健康食として、今後あらゆる地域で需要が拡大するポテンシャルを有する。
- アジアのみならず北米、欧州、大洋州等の地域でおにぎりブームが到来。専門店の出店が相次ぐほか、スーパーマーケットやテイクアウト店での取り扱いも急増。
- 冷めてもおいしいなど、日本産米ならではの特性が最大限に生きる商材であり、日本産米の輸出拡大において極めて有効なコンテンツ。

(2025年1月時点)

(株)イワイ(アメリカ・フランス)



(店舗数:4店舗)

- アメリカ(NY, NJ)とフランス(パリ)におむすび専門店「おむすび権米衛」を展開。
- 玄米形態で輸出し現地店舗で精米することで、精米したての米を使ったおむすびを消費者へ提供。
- 国内外店舗を問わず、店舗で使用される全ての米を生産者と直接契約。
- コロナ禍によるテイクアウト需要で売上げが加速。

百農社国際有限公司(香港)



- 香港のオフィス、ショッピングモール、地下鉄駅構内等において、おむすび専門店「華御結」 「OMUSUBI」を展開。
- 米は全て日本産を使用。品質の均一化・多店舗展開に対応するため、おむすびは全て自社工場で製造。
- 生産者とは毎月1回ミーティングを行い、ブランドコンセプトを共有。

(店舗数:150店舗)

(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (シンガポール・香港・マカオ・台湾・マレーシア・アメリカ)



(店舗数:22店舗)

- DON DON DONKI店内で、握りたてのおにぎり と精米したての米を提供する日本産米専門店「富田精米(シンガポール・マレーシア・香港・マカオ・台湾)」「安田(やすだ)精米(香港・台湾・アメリカ(ハワイ・グアム・カリフォルニア))」を展開。
- おにぎりを食べてもらう飲食業と日本産米を買ってもらう物販業が併存する従来にないハイブリッド型。
- 玄米輸出、現地精米をすることで、鮮度の高い日本産米を提供。

KNT-CTホールディングス(株)(アメリカ)



- 旅行会社として日本の食材と日本産米の魅力を海外へ向け発信し、地域創生を目指す「コメイノベーション事業」を開始。
- フードトラックでの、おにぎりのテスト販売を経て、「ONIGIRI SUN」をロサンゼルスにオープン。
- 玄米輸出、現地精米した日本産米で、握りたてのおにぎりを提供。具材には鮭・明太子・昆布等の定番に加え、大豆ミートそぼろ等、ヴィーガンにも対応。飲料にも日本発の玄米デカフェを提供。

(店舗数:1店舗)

- 例えば、他国産米にはない「解凍後でもおいしい」という日本産米の特長、優れた冷凍技術など我が国の「強み」を生かした、他国が真似できない商品の訴求による販売力強化や高付加価値化が重要

日本の強みを活かした米加工品の例

冷凍寿司・シャリ玉

- ・ 調理の簡便さから寿司職人が不足する中でも提供可能
- ・ 冷凍技術の向上により品質も高く、手軽な本格的日本食として需要が見込まれる



米粉・米粉製品

- ・ グルテンフリーで、パン・麺など多様な用途に活用可能
- ・ 小麦粉と比べ、低吸油のため、日本食の有する「ヘルシー」なイメージともマッチ



冷凍加工米飯

- ・ 大手は日本食の普及に伴い多様化するニーズに対応
- ・ 米国の巨大冷凍食品市場では、冷凍加工米飯に韓国産(冷凍キンパなど)が積極進出



米菓

- ・ 手軽で「ヘルシー」なスナック菓子として需要が見込まれる
- ・ 現地ニーズに即したネーミングやパッケージ化により、日常のおやつとして定番化の可能性



冷凍弁当

- ・ 国内では、ニーズに応じて商品も多様化。海外には、日本産食品をパッケージで訴求可能
- ・ 外食中心で健康志向を有する消費者に対して栄養バランスの取れた日本食の強みを生かせる



日本酒

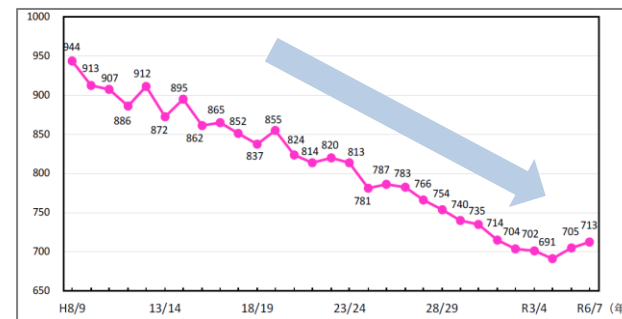
- ・ 「SAKE」は日本食のみならず各国の料理に合う食中酒等として世界中で認知が拡大中
- ・ 日本食ブームやインバウンド需要の高まりを背景に、輸出量は堅調に推移



現状

- 米・米加工品の輸出は2019年から2024年の5年間で2.6倍(2019年52億円→2024年136億円)に増加
- 米食文化のある国・地域を中心に日系の小売・外食店等に対する販路開拓により、これまで順調に米の輸出が拡大
- 一方で、国内需要は減少傾向にある中、更なる海外需要の開拓が必要だが、そのためには、米食文化のない国・地域における需要開拓や非日系市場の商流開拓、需要に応えるための供給体制に課題

主食用米の需要量の推移



(出典) 農林水産省「米をめぐる状況について(令和7年10月)」

目指す姿

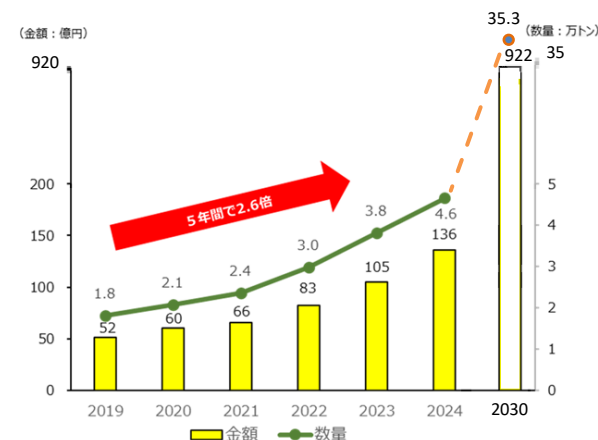
【生産】

- 2025年4月策定の「食料・農業・農村基本計画」において、2030年の米の生産量について、2023年の791万トンから818万トンに増大する目標を設定
- ⇒各生産者が「需要に応じた生産」を行うことを前提に、米の増産に前向きに取り組めるよう、輸出を含めた需要開拓を行うことが必要

【輸出】

- 「米・パックご飯・米粉及び米粉製品」の輸出について、2030年に35.3万トン(922億円)とする目標を設定
- ⇒米の輸出量が増加する中、海外需要に応じた生産を行う大規模輸出産地の育成、生産性向上の取組を強力に進める必要

米等の輸出実績



輸出用米の生産状況

- 令和7年産の主食用米の作付面積は、前年実績(125.9万ha)から**10.8万ha**(6月末時点の作付意向から**0.4万ha**)増加し、**136.7万ha**となった。
- 戦略作物等の作付面積は、いずれの品目も減少するとともに、畑地化面積については、**0.8万ha**となった。

【主食用米、備蓄米及び戦略作物の作付状況】

(万ha)

年産	主食用米	備蓄米	戦略作物等									
			加工用米	新規 需要米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	麦	大豆	飼料作物 そば なたね	戦略 作物等 合計面積
H30年産	138.6	2.2	5.1	13.1	0.4	0.5	8.0	4.3	9.7	8.8	10.2	47.0
R元年産	137.9	3.3	4.7	12.4	0.4	0.5	7.3	4.2	9.7	8.6	10.2	45.6
R2年産	136.6	3.7	4.5	12.6	0.6	0.6	7.1	4.3	9.8	8.5	10.2	45.6
R3年産	130.3	3.6	4.8	17.4	0.7	0.8	11.6	4.4	10.2	8.5	10.2	51.2
R4年産	125.1	3.6	5.0	20.6	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9	9.9	54.9
R5年産	124.2	3.5	4.9	20.4	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8	8.5	53.1
R6年産	125.9	3.0	5.0	17.3	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4	7.4	48.3
R7年産	136.7	—	4.4	10.8	0.9	0.4	4.6	4.9	9.5	7.5	6.7	38.8
対前年差	10.8	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 9.5
畑地化面積	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.3	※ (0.8) 0.5

注1：加工用米及び新規需要米（新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲）のR6年産以前の実績は、取組計画の認定面積。R7年産は取組計画の届出面積。

2：麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に関与した面積（基幹作）。

3：備蓄米は、R7年産米の入札を中止。R6年産以前の実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

4：R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。また、戦略作物等合計面積欄の0.8万haについては、麦、大豆、飼料作物、そば、なたねのほか、高収益作物等を加えた面積。

5：単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

令和7年産の水田における作付状況(令和7年9月15日時点) ②

輸出用米の生産状況

都道府県	主食用米			戦略作物等													【参考】 R7年産 畑地化 面積		
	①	【参考】		加工 用米	前年産 からの 増減	新規 需要米	前年産 からの 増減	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉 用米	飼料 用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	その他	麦	大豆	飼料 作物	そば		なたね	戦略 作物等 合計
		前年産 (6年産) ②	増減 ①-②																
全国計	136.7万	125.9万	10.8万	44,190	▲ 6,007	107,502	▲ 65,288	9,003	3,514	46,004	48,896	84	94,809	74,900	43,840	22,151	533	387,923	7,800
北海道	90,400	83,700	6,700	8,103	1,303	7,553	▲ 2,901	2,114	93	2,305	3,042	-	29,659	14,763	6,980	4,775	336	72,169	5,029
青森	43,700	37,200	6,500	344	▲ 336	5,233	▲ 1,560	292	16	4,248	676	-	475	4,254	2,548	853	2	13,709	343
岩手	46,900	43,100	3,800	798	▲ 479	5,267	▲ 2,520	350	19	2,894	2,004	1	3,332	3,716	5,412	532	12	19,069	244
宮城	65,300	58,400	6,900	1,810	865	6,464	▲ 4,979	815	56	3,330	2,261	2	2,243	8,570	4,532	365	0	23,984	153
秋田	81,200	72,200	9,000	5,581	▲ 2,838	2,451	▲ 2,189	453	171	809	1,016	2	117	7,328	1,637	3,391	-	20,504	144
山形	57,100	52,400	4,700	4,698	390	4,847	▲ 1,764	450	53	3,109	1,230	5	100	4,049	2,072	3,652	2	19,419	809
福島	67,000	56,500	10,500	946	518	2,423	▲ 5,836	98	20	1,440	865	0	367	804	1,523	1,297	103	7,465	113
茨城	66,700	59,900	6,800	1,082	▲ 209	5,716	▲ 6,454	898	98	4,173	546	1	3,571	656	434	425	0	11,884	110
栃木	58,100	49,000	9,100	1,693	▲ 219	7,190	▲ 7,666	48	176	5,014	1,952	-	6,632	360	2,555	1,206	6	19,642	103
群馬	14,700	12,800	1,900	206	▲ 1,150	923	▲ 956	3	120	242	557	-	1,405	97	153	15	-	2,798	13
埼玉	30,600	28,400	2,200	44	▲ 100	1,273	▲ 1,896	19	314	816	123	-	2,222	299	150	100	1	4,089	2
千葉	53,100	48,300	4,800	1,514	▲ 558	3,159	▲ 4,958	81	42	2,065	971	-	429	171	239	5	-	5,515	24
東京	112	107	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,840	2,840	0	-	-	9	▲ 6	-	-	7	2	-	2	3	1	0	-	15	0
新潟	108,600	101,400	7,200	6,642	▲ 118	4,234	▲ 2,538	1,546	723	1,334	630	0	226	3,307	277	680	-	15,366	31
富山	33,700	31,200	2,500	1,271	128	2,621	▲ 509	364	258	1,472	528	-	2,923	3,581	301	250	22	10,969	17
石川	22,100	21,200	900	595	67	449	▲ 507	28	189	121	112	-	1,107	798	28	145	-	3,123	1
福井	23,300	21,900	1,400	787	294	1,337	▲ 743	277	85	851	125	-	4,985	45	35	524	-	7,712	3
山梨	4,560	4,590	▲ 30	55	▲ 12	54	▲ 7	-	17	13	24	-	55	83	17	112	-	377	-
長野	30,000	29,000	1,000	423	▲ 333	579	▲ 339	175	36	136	233	-	2,288	564	476	1,925	-	6,255	87
岐阜	20,800	19,600	1,200	987	▲ 153	2,079	▲ 1,229	58	67	1,660	295	-	3,601	241	546	250	6	7,709	23
静岡	14,700	14,400	300	26	▲ 72	614	▲ 500	1	6	290	317	-	170	20	36	24	0	891	7
愛知	25,700	25,000	700	520	▲ 130	1,439	▲ 399	36	292	971	140	-	5,557	47	120	5	4	7,693	-
三重	25,700	24,500	1,200	111	▲ 65	1,296	▲ 1,165	91	33	862	310	-	6,721	115	178	7	4	8,434	1

注1：主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米の面積。
 注2：加工用米及び新規需要米は、取組計画の届出面積。
 注3：麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
 注4：R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。
 注5：単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

令和7年産の水田における作付状況(令和7年9月15日時点) ③

輸出用米の生産状況

(ha)

都道府県	主食用米			戦略作物等													【参考】 R7年産 畑地化 面積		
	①	【参考】		加工 用米	前年産 からの 増減	新規 需要米	前年産 からの 増減	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉 用米	飼料 用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	その他	麦	大豆	飼料 作物	そば		なたね	戦略 作物等 合計
		前年産 (6年産) ②	増減 ①-②																
滋賀	29,300	27,400	1,900	296	▲ 209	1,104	▲ 1,037	136	37	601	330	-	7,941	620	179	113	9	10,262	18
京都	13,200	13,000	200	355	▲ 174	244	▲ 84	19	10	69	147	-	254	214	51	130	-	1,249	10
大阪	4,100	4,290	▲ 190	0	▲ 0	7	▲ 6	-	1	1	5	-	1	5	1	-	-	15	4
兵庫	33,600	32,200	1,400	563	▲ 104	1,387	▲ 604	193	29	250	910	6	1,810	1,351	648	94	8	5,861	61
奈良	7,750	7,960	▲ 210	4	▲ 7	60	▲ 45	-	13	8	39	-	74	28	4	1	0	170	7
和歌山	5,600	5,680	▲ 80	-	-	5	▲ 2	-	1	2	2	-	9	8	1	2	-	24	0
鳥取	12,000	11,600	400	19	2	855	▲ 320	19	1	426	410	0	80	450	707	300	-	2,410	56
島根	16,100	15,700	400	117	▲ 83	1,180	▲ 400	0	7	453	720	0	205	441	368	252	5	2,567	12
岡山	28,100	27,200	900	98	▲ 183	1,018	▲ 936	216	27	297	477	-	898	706	781	96	-	3,596	38
広島	20,200	20,100	100	165	▲ 193	855	▲ 388	38	67	113	638	0	254	180	841	222	-	2,517	33
山口	16,300	15,800	500	828	▲ 143	1,128	▲ 429	93	18	589	427	-	749	605	718	30	0	4,058	4
徳島	10,300	9,790	510	3	▲ 17	362	▲ 563	2	4	168	187	-	47	2	77	2	-	493	-
香川	10,100	9,770	330	22	▲ 31	426	▲ 149	21	8	60	337	-	1,083	30	199	3	1	1,765	-
愛媛	12,700	12,700	0	46	0	380	▲ 206	-	2	160	218	-	392	251	189	3	-	1,261	11
高知	10,500	10,100	400	73	▲ 10	830	▲ 574	-	15	492	323	-	3	48	111	0	-	1,065	14
福岡	34,500	32,200	2,300	180	▲ 34	3,134	▲ 1,577	3	235	937	1,958	-	1,195	6,673	374	37	1	11,592	74
佐賀	23,700	22,000	1,700	320	▲ 56	2,230	▲ 784	15	12	451	1,753	-	210	6,281	329	12	0	9,384	33
長崎	9,460	9,360	100	4	▲ 1	1,486	▲ 245	13	3	76	1,395	-	76	191	1,543	35	2	3,338	15
熊本	31,900	28,800	3,100	282	▲ 385	8,896	▲ 2,118	26	59	564	8,202	45	632	1,741	1,666	153	6	13,376	118
大分	18,900	17,800	1,100	119	▲ 40	3,342	▲ 1,263	5	56	1,015	2,266	-	599	795	825	72	1	5,753	16
宮崎	13,500	12,400	1,100	1,550	▲ 559	7,570	▲ 766	8	16	768	6,758	19	12	187	2,640	26	0	11,986	11
鹿児島	17,600	15,600	2,000	877	▲ 566	3,757	▲ 1,158	-	10	340	3,405	2	98	220	1,318	29	-	6,297	6
沖縄	597	557	40	34	▲ 6	35	▲ 12	-	1	2	32	-	-	-	22	-	-	91	-

- 注1:主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米の面積。
 2:加工用米及び新規需要米は、取組計画の届出面積。
 3:麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
 4:R7年産畑地化面積は、令和7年度に畑地化促進事業で採択された面積。
 5:単位未滿で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

米の輸出産地

- 海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組む手本となる「フラッグシップ輸出産地」の拡大を図り、2030年に30産地を目指す。（「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において、育成すべき米輸出産地の目標として設定。）
- 年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地を中心に、低コスト生産等の取組を支援し、競合する他国産米との国際競争力を高めていく必要。

年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地(令和8年1月末現在)

- ・ 30産地で、令和6年の米の輸出量約45,000トンの9割をカバー。
- ・ フラッグシップ輸出産地は9産地(青色の産地)。
- ・ それらの産地では、多収性品種の導入等による低コスト生産と大ロット安定供給できる。産地形成が実現されているところ。

北陸

新潟県

新潟クボタグループ

全農新潟県本部

新・新潟米ネットワーク

富山県

みな穂農業協同組合

全農富山県本部

石川県

全農石川県本部

福井県

福井県農業協同組合

近畿

滋賀県

全農滋賀県本部

滋賀蒲生町農業協同組合

関東

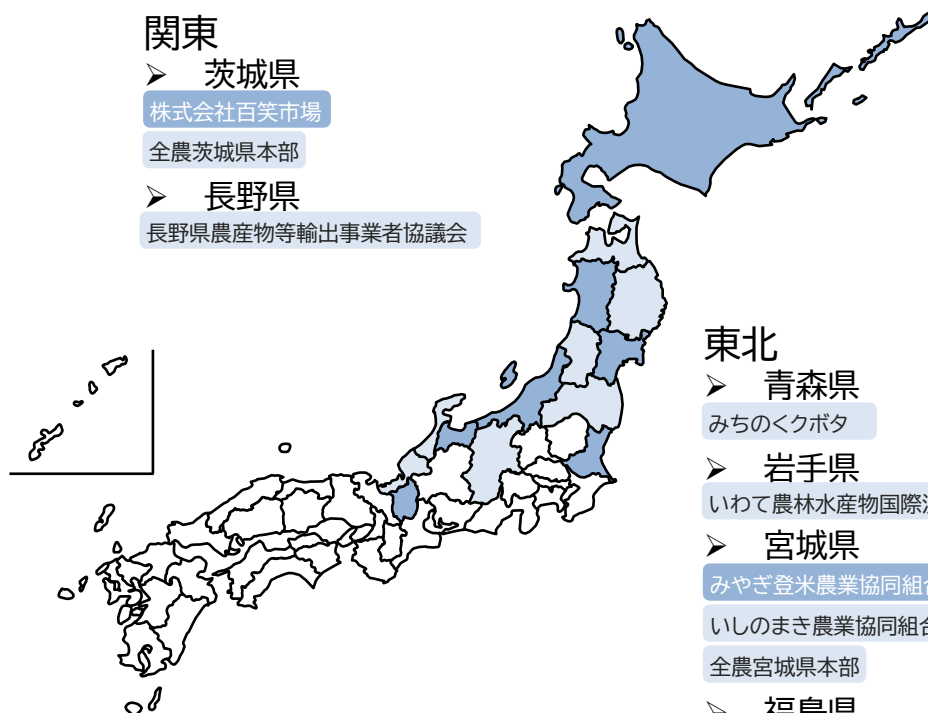
茨城県

株式会社百笑市場

全農茨城県本部

長野県

長野県農産物等輸出事業者協議会



北海道

ホクレン農業協同組合連合会

新篠津村農業協同組合

松原米穀契約生産者組合

東川町農業協同組合

芦別RICE

北海道産米輸出促進協議会

東北

青森県

みちのくクボタ

岩手県

いわて農林水産物国際流通促進協議会

宮城県

みやぎ登米農業協同組合

いしのまき農業協同組合

全農宮城県本部

福島県

JAグループ福島米輸出連絡会議

秋田県

秋田県農畜産物輸出促進協議会
「グローバルリーチAKITA」

秋田ふるさと農業協同組合

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会

山形県

南東北サンシャインファーム

鶴岡市農業協同組合

庄内こめ工房

全農山形県本部

注) 輸出量の割合は、各産地から聞き取った実績を積み上げたものを基に計算。

主な米の輸出産地②

ホクレン農業協同組合連合会

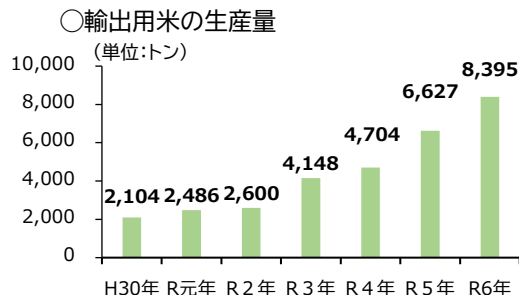
【取組内容】

国内需要への安定供に取り組み一方で、将来的な国内需要の減少傾向を見据え、平成27年からコメの輸出を開始。

食味等の品質バランスへの影響も考慮しながら、**直播栽培の拡大や多収品種の開発・普及**により生産コストの削減に継続的に取り組むことと、北海道米の良食味のアピールと認知度向上の取組により、輸出拡大を推進。

【生産実績】

令和6年の生産量は8,395トンで、台湾、香港、中国、シンガポール、タイ等に輸出。



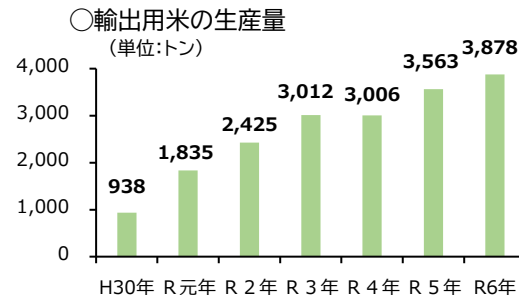
とめ みやぎ登米農業協同組合

【取組内容】

「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、つきあかり等の**多収性品種の導入**と併せて、**耕畜連携による堆肥の有効活用**を図り**低コスト生産を推進**。
輸出用米の生産者数が増加(H30年235人→R6年527人)。

【生産実績】

R7年度の目標として掲げていた**3,000トンをR3年度に達成**。
令和6年の生産量は3,878トンで、香港、米国、シンガポール等に輸出。



しんしのつむら 新篠津村農業協同組合

【取組内容】

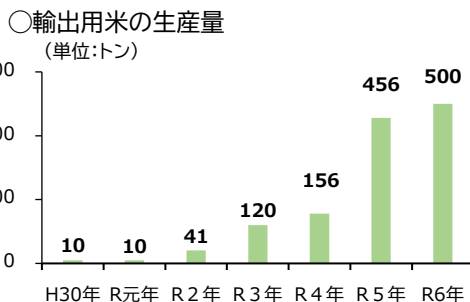
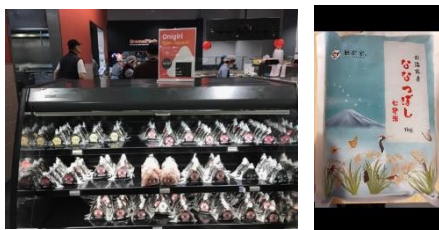
健康や安全・安心に対する関心が強まり、クリーン農業への期待は一段と高まってきているため、安全・安心で美味しい農産物の供給に向けて、**組合員全員が栽培履歴の記録**を行うとともに、化学肥料や農薬の使用を減らすための取組を推進。土づくりについても、**稲わらの堆肥化**を図るなど、環境との調和に配慮。

生産コストの低減のため、**直播品種の導入**や、**ドローンなどのスマート農業機器の活用**による労働時間の削減や生産の省力化等の取組を推進。

平成26年より、東京のおむすび店からのアメリカ出店の話を契機に輸出を開始。

【生産実績】

令和6年の生産量は500トンで、米国、フランス、シンガポール、台湾等に輸出。



ひやくしょういちば 株式会社百笑市場

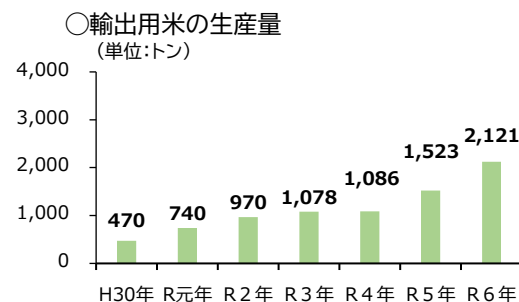
【取組内容】

(株)百笑市場では、「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、**多収性品種(にじのきらめき、ハイブリッドとうごう3号)の契約栽培を推進**。そのほか、**ドローンによる直播・病害虫防除等の省力・低コスト化の取組を推進**。
※(株)百笑市場がオブザーバーとして参加する、茨城県産米輸出推進協議会では、輸出用米の生産者数が増加(H28年8人→R6年93人)。



【生産実績】

令和6年の生産量は2,121トンで、米国、香港、シンガポール等に輸出。



予算関連

<対策のポイント>

認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決や新規輸出先の開拓・多角化等、業界全体の輸出力強化に向けて行う取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(5兆円[2030年まで])

<事業の内容>

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業 4,540百万円

認定品目団体等が、生産から販売までの業界関係者を取りまとめ

オールジャパンで行う、輸出力の強化に向けた次の取組を支援します。

① 輸出ターゲット国・地域や新たな輸出先国・地域の開拓に向けた

市場調査及び課題解決に向けた実証等

② 輸出促進のための規格策定や事業者の水平連携に向けた体制整備等

③ 海外におけるジャパンプランドの確立・販路開拓活動

④ 任意のチェックオフ制度導入に向けた体制整備

⑤ 品目団体の機能強化のための専門家・コンサル等による支援

2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策 1,000百万円

重要市場(輸出拡大実行戦略で品目別輸出額目標を定める国・地域)における輸出商流の維持・拡大に向けて、事業者(注)が日本製品の競争力強化を図るために行う取組(プロモーション、商談会、商品の高付加価値化、コスト削減等)を支援します。

(補助上限額:1,000万円/案件)

(注)重要市場において輸出実績を有する認定品目団体の会員又は当該会員と有機的に連携して取り組む事業者

(1、2ともに輸出先国・地域での通商環境の変化に迅速に対応する事業者を優先採択)

<事業の流れ> 1・2ともに



<事業イメージ>

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業

- ①-例 ・輸出先国の多角化のための新市場での商慣行や物流実態などの調査および実証
- ②-例 ・輸送時の品質を維持するための統一マーク付き共通資材の開発および実証
- ③-例 ・品質や価値を証明する電子生産証明書システムの開発
・ジャパンプランド保護のための認証システムの導入や各国での商標登録
- ④-例 ・任意のチェックオフ導入に向けたコンサルタントの導入や国内関係者を集めた導入検討会の開催、徴収体制の構築等
- ⑤-例 ・品目団体が行う人材確保のための専門家への相談
・専門人材による会員向け輸出促進セミナー等の開催

製材の性能検証



ジャパンプランドの確立



包材の規格化



海外での販促活動



現地向け新商品の開発



2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策

- 例 ・複数事業者と連携した現地小売り店でのフェアの実施
や店頭・ECサイトでのプロモーション
- ・現地レストランや海外展開している日系外食チェーンと連携した日本産食材フェアの実施
- ・現地卸と連携した商談会への参加
- ・現地向け新商品の開発及びテストマーケティング
- ・製造コスト削減のための機器導入(1/2以内)
- ・現地小売業が求める認証の取得(1/2以内)
- ・既存商流の輸送効率化等のための輸送実証

[お問い合わせ先]輸出・国際局輸出企画課(03-6744-1779)

水田活用の直接支払交付金等

令和8年度予算概算決定額 275,200百万円(前年度 287,000百万円)

<対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆の作付面積を拡大(麦29.4万ha、大豆16万ha[令和5年度]→麦32.8万ha、大豆17万ha[令和12年度まで])
- 米(加工用米・新規需要米を含む)の増産(米の生産量791万t[令和5年度] → 818万t[令和12年度まで])
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、加工用米、WCS用稲、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額(上限:0.5万円/10a)で国が追加的に支援します。

4. 畑地化促進助成

水田を畑として利用し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援します。

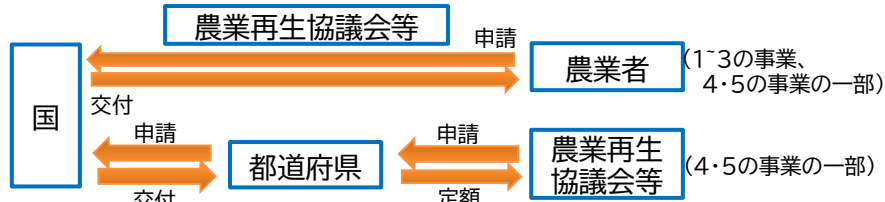
5. コメ新市場開拓等促進事業 14,000百万円(前年度 11,000百万円)

産地と実需者との連携の下、酒造好適米・新市場開拓用米等の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。*7

*7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a*1
加工用米	2万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円~10.5万円/10a*2

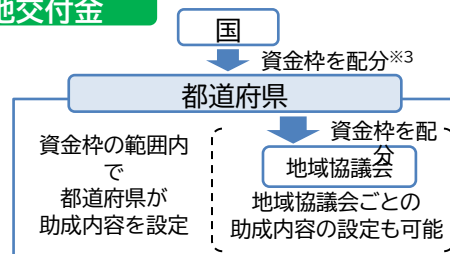
*1: 多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

*2: 飼料用米の一般品種について、標準単価6.5万円/10a(5.5~7.5万円/10a)

<交付対象水田>

- ・ たん水設備(畦畔等)や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年水張りルールについては、令和7年・8年の対応として、水稲を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け(基幹作のみ)	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約*4 (3年以上の新規契約を対象に令和8年度に配分)	1万円/10a

*3: 作付転換の実績や計画等に基づき配分

*4: コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

畑地化促進助成

(令和7年度補正予算と併せて実施)

- ① 畑地化支援*5: 7万円/10a
 - ② 定着促進支援*5(①とセット): 2万円(3万円*6)/10a×5年間
または10万円(15万円*6)/10a(一括) *6: 加工業務用野菜等の場合
 - ③ 産地づくり体制構築等支援
 - ④ 子実用とうもろこし支援(1万円/10a)
- *5: 対象作物は麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等

[お問い合わせ先] 農産局企画課(03-3597-0191)

<対策のポイント>

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。

<事業目標>

- 実需者との結び付きの下で、ニーズに応じた生産を行う産地の育成・強化
- 米(加工用米・新規需要米を含む)の増産(米の生産量791万t [令和5年度] → 818万t[令和12年度まで])

<事業の内容>

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援

14,000百万円(前年度 11,000百万円)

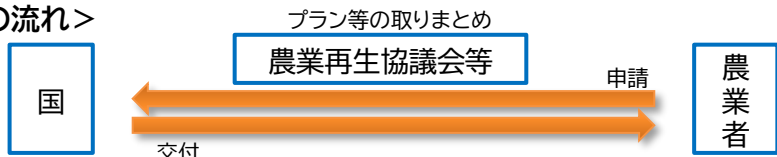
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援します。

- ① 対象作物: 令和8年産の新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米
- ② 交付単価: 新市場開拓用米 4万円/10a
加工用米 3万円/10a
米粉用米 9万円/10a
酒造好適米 取組年数に応じて最大3万円/10a※5
- ③ 採択基準: 取組面積等の評価基準(ポイント)に基づき、地域協議会単位で、予算の範囲内で採択

<留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成(加工用米、米粉用米)及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分(新市場開拓用米)の対象面積から除きます。
- ※4 予算額のうち、500万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。
- ※5 酒造好適米は、生産性向上等の取組年数に応じて「1年あたり1万円/10a×最大3年間」を令和8年度に一括で支援します。
- ※6 都道府県が多収品種と判断する品種を作付けする場合、0.5万円/10aを加算します。(新市場開拓用米、加工用米、米粉用米が対象)

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米について、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画



実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



【例】スマート農業機器の活用



直播栽培



土壌診断に基づく施肥

酒造好適米への支援

(品種の例)

- ・山田錦
- ・五百万石
- ・美山錦
- ・雄町 等



山田錦 (参考) コシヒカリ

(要件1)

- ① 農業者が酒蔵と直接取引を行うこと、または、
- ② 集荷業者を挟む場合には、
 - ・一定のまとまりを持ったほ場において生産されること、もしくは、
 - ・酒米協議会等の安定的な生産に向けた体制が整っていること

(要件2)

3年間の長期契約に取り組む場合には、農業者側と酒蔵側との間で、「価格決定の考え方」を予め設定すること

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業のうち 米・米加工品輸出拡大推進事業

令和8年度予算概算決定額 200百万円(前年度 —)

<対策のポイント>

日本産米・米加工品の更なる輸出拡大に向け、進出候補先国・地域の市場リサーチや海外需要開拓・定着、海外需要に応える環境整備等の取組を支援します。

<事業目標>

「米・パックご飯・加工米飯・米粉及び米粉製品」の輸出の拡大 (922億円(35.3万トン)[令和12年度まで])

<事業の内容>

- 1. 進出候補先国・地域の市場リサーチ等の取組の推進** 90百万円
輸出事業者等の海外進出・展開に向けた、未開拓地域・商材市場の開拓に先立って実施する市場リサーチからテストマーケティングに至る初期活動の取組を一体的に支援します。
- 2. 輸出事業者等による海外需要開拓・定着等の取組の推進** 92百万円
海外需要の創出・開拓・定着を図るため、輸出事業者等が連携した一体的取組、個社の強みを活かした挑戦的な取組、ブランディングによる販売力強化に資する取組等を支援します。
- 3. 海外需要に応える環境整備のための実証への支援** 8百万円
輸出事業者と有望な産地をマッチングする仕組の構築、有望な輸出産地を形成するための実証等の取組を支援します。
- 4. 海外規制等に対応する取組への支援** 10百万円
残留農薬・重金属検査やくん蒸など、米・米加工品の輸出に際して必要となる輸出先国・地域が求める規制や海外実需者が求める要件に対応するための取組を支援します。

<事業イメージ>

【1. 進出候補先国・地域の市場リサーチ等の取組の推進】

海外での市場リサーチからテストマーケティングに至る初期活動の支援により未開拓地域・商材の市場開拓を後押し



リサーチ情報共有

事業を通して得られた情報を広く共有することで多くの事業者の参入障壁が低減



【2. 輸出事業者等による海外需要開拓・定着等の取組の推進】



個社の強みを活かした挑戦的な取組



ブランディングによる販売力強化



輸出事業者等が連携した一体的取組

【3. 海外需要に応える環境整備のための実証への支援】



【4. 海外規制等に対応する取組への支援】



<事業の流れ>



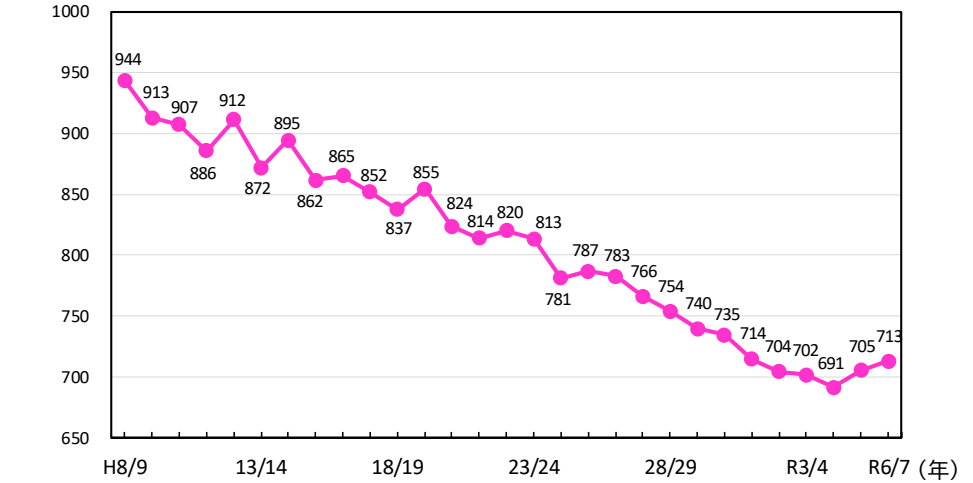
(参考)需要に応じた生産

主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し(令和7年10月公表基本指針)

【令和7/8年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和7 /8 年	令和7年6月末民間在庫量	A 155	138
	令和7年産主食用米等生産量	B=C+D 748	662~670
	うち生産者ふるい目幅以上	C 715	/
	うち生産者ふるい目幅未満のうち、 主食用米への供給見込量	D 32	
	令和7/8年政府備蓄米供給量	E 23	21
	令和7/8年主食用米等供給量計	F=A+B+E 926	822~829
	令和7/8年主食用米等需要量	G 697~711	624~631
	令和8年6月末民間在庫量	H=F-G 215~229	191~205

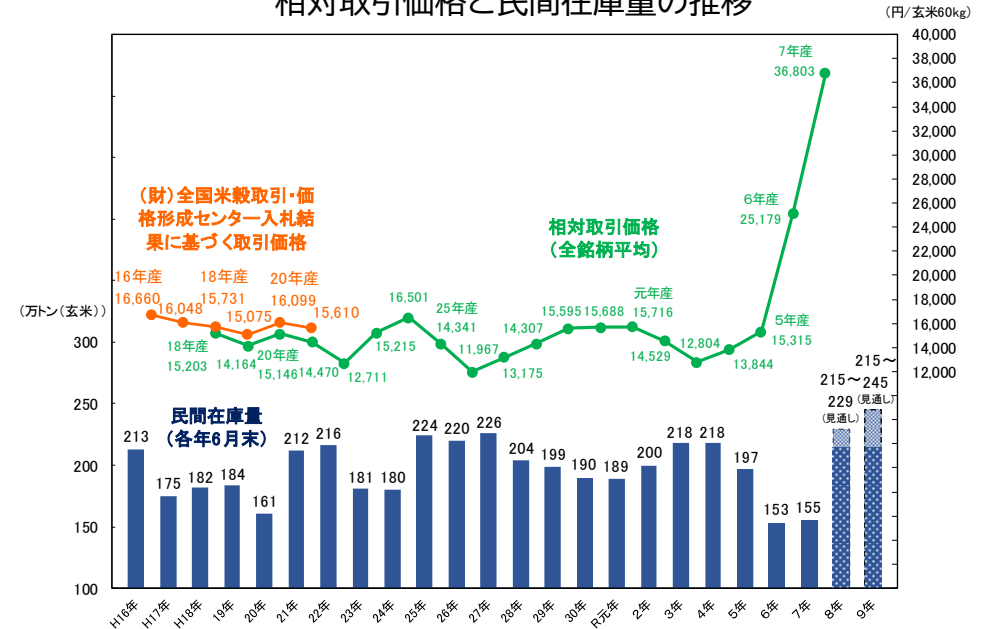
主食用米の需要量の推移



【令和8/9年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和8 /9 年	令和8年6月末民間在庫量	H 215~229	191~205
	令和8年産主食用米等生産量	I 711	630~637
	令和8/9年主食用米等供給量計	J=H+I 926~939	821~841
	令和8/9年主食用米等需要量	K 694~711	622~630
	令和9年6月末民間在庫量	L=J-K 215~245	191~220

相対取引価格と民間在庫量の推移



注: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

- ※1: 事前契約による令和8年産備蓄米の政府買入れは21万玄米トンを予定。これは上記「令和8年産主食用米等生産量」には含まれていない。
- ※2: 政府備蓄米の放出(全体で約59万玄米トン)に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う。
- ※3: 上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、SBS方式や枠外の民間輸入(令和6/7年:約4万実トン)による輸入米は含まれない。
- ※4: 需給の見通しについては、今後の生産量や需要量の把握に努め、必要に応じて柔軟に対応。

注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで(7年産は7年11月の速報値)の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

令和7年11月末民間在庫量のポイント

○ 令和7年産米の集荷数量が前年を上回ったこと等により、令和7年11月末の民間在庫量は329万玄米トンと、前年同月に比べ70万玄米トン増加(うち売り渡した政府備蓄米の数量は0.2万玄米トン)。

※ 在庫率は上記対象事業者の在庫量を全体の需要で割ったもの。

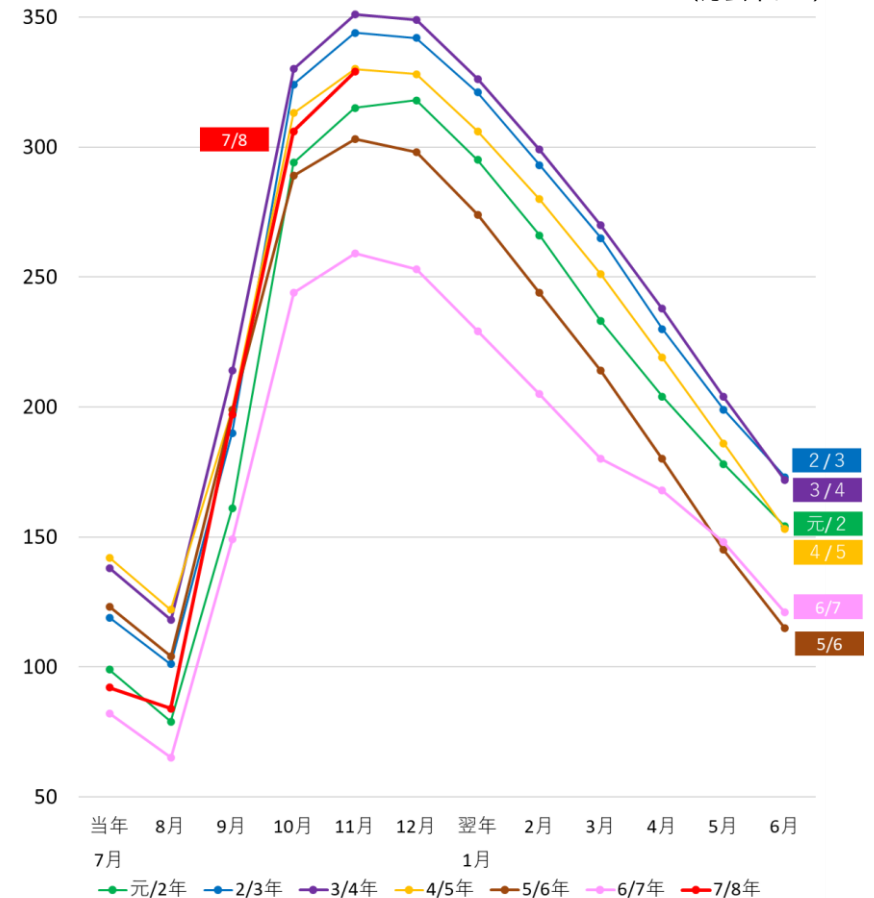
○ 出荷・販売段階別の民間在庫量(うるち米)

(万玄米トン)

	出荷段階	販売段階	合計
6年11月末	200	59	259
前年差	▲ 49	+5	▲ 44
7年11月末	247	82	329
前年差	+47	+22	+70

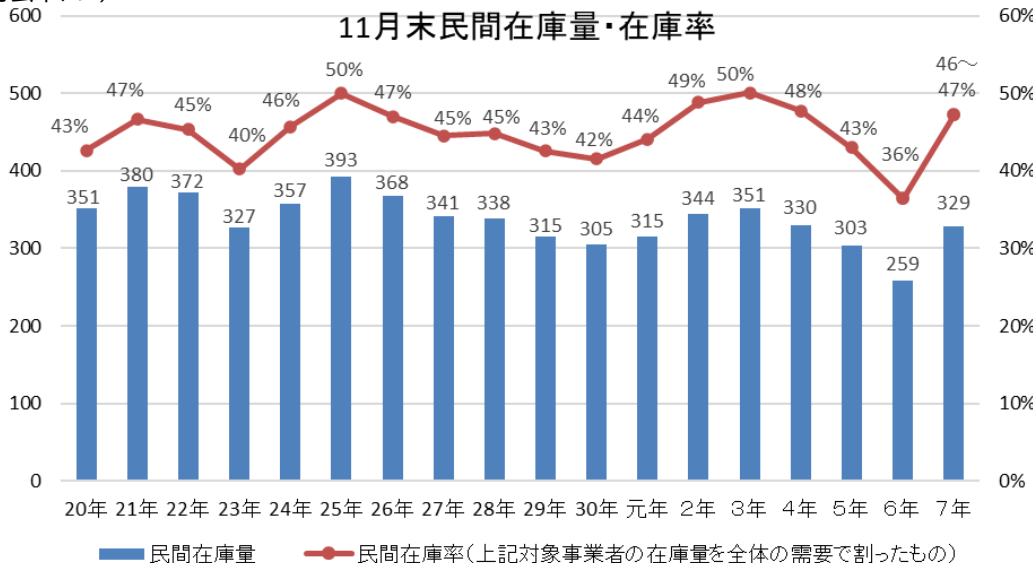
○ 民間在庫量の月別の推移(うるち米)

(万玄米トン)



(万玄米トン)

11月末民間在庫量・在庫率



※22年以前は、政府備蓄米の運営を回転備蓄方式で実施していたため、政府備蓄米がこの他に主食用米として販売されている。

※出荷段階は玄米仕入数量が500トン以上の集荷業者等、販売段階は玄米仕入数量が4,000トン以上の卸売業者等を対象。

※令和7年の在庫率は、7/8年の需要見通し(697~711万玄米トン)により算出。

※令和7年は、売り渡した政府備蓄米(入札及び随意契約による売渡し分)の数量(0.2万玄米トン:うち出荷段階0.0万玄米トン、販売段階0.2万玄米トン)を含む。

民間貿易による輸入状況(枠外輸入)

- 国家貿易以外のコメの輸入(枠外輸入)には、高水準の枠外関税(341円/kg)を設定。貿易統計によると、毎年、インド産やタイ産の長粒種など、600~800トン程度が輸入。
- 2024~2025年度は、国内の米価の高止まりを受けて、SBS輸入の年間上限10万トン全量が落札され、SBS輸入で落札できなかった事業者等が、枠外関税を支払って主食用米を輸入する動きが拡大。
- 輸入数量について、2025年11月は2,787トン、2025年度4月~11月の累計は90,785トン。このうち、米国産米の輸入が約8割。1ヶ月平均でみると、2025年は2024年と比べて、全体は約100倍、米国は約610倍に増加。

<会計年度(4月~翌3月)ごとの輸入数量>

2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度) ※11月末時点
623トン (173トン)	805トン (176トン)	871トン (201トン)	773トン (135トン)	730トン (59トン)	3,011トン (416トン)	90,785トン (72,925トン)

<月別の輸入数量>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~12月 合計	1か月 あたり 平均
2024年	49 (0)	59 (19)	79 (0)	13 (0)	115 (19)	58 (19)	124 (0)	64 (21)	41 (0)	93 (19)	202 (19)	118 (21)	1,015 (137)	85 (11)
2025年	414 (19)	489 (39)	1,280 (240)	6,838 (5,499)	10,607 (7,894)	20,979 (15,945)	26,397 (22,983)	15,168 (12,951)	6,534 (5,442)	1,475 (215)	2,787 (1,996)	-	92,968 (73,223)	8,452 (6,657)

※ 括弧内は米国からの輸入数量

資料:財務省「貿易統計」

注1:枠外関税を支払って、民間貿易により輸入されたコメ(もみ、玄米、精米、碎米の合計)の数量

注2:単位は実トン

令和8年産の主食用米の生産動向

○ 令和8年産に向けた生産の目安について、1月16日時点で40道府県が設定(未設定が7都府県)。

都道府県名	面積 (ha)		数量 (トン)	
	7年産実績	8年産目安	7年産実績	8年産目安
北海道	90,400	注4) 89,644	518,900	注4) 520,737
青森	43,700	44,185	270,500	272,764
岩手	46,900	47,565	260,800	260,937
宮城	65,300	62,422	363,100	344,321
秋田	81,200	74,177	477,500	428,000
山形	57,100	注4) 55,539	349,500	注4) 334,900
福島	67,000	注5) 67,000	381,900	注3,5) 376,540
茨城	66,700	64,999	352,800	347,744
栃木	58,100	注4) 52,338	316,600	注4) 285,242
群馬	14,700	14,447	74,100	71,717
埼玉	30,600	注4) 29,314	144,700	注4) 144,613
千葉	53,100	49,770	295,800	273,237
東京	112	注1) 112	468	注1) 468
神奈川	2,840	注1) 2,840	14,200	注1) 14,200
新潟	108,600	103,700	588,600	562,000
富山	33,700	34,000	184,300	186,016
石川	22,100	22,274	117,600	116,432
福井	23,300	23,106	124,000	119,919
山梨	4,560	4,603	24,100	24,674
長野	30,000	29,722	187,800	182,301
岐阜	20,800	注1) 20,800	103,200	注1) 103,200
静岡	14,700	14,000	76,700	70,028
愛知	25,700	26,000	128,000	注3) 129,220
三重	25,700	注3) 26,465	131,100	132,852

都道府県名	面積 (ha)		数量 (トン)	
	7年産実績	8年産目安	7年産実績	8年産目安
滋賀	29,300	29,497	157,000	153,000
京都	13,200	12,699	70,800	注3) 65,400
大阪	4,100	注1) 4,100	20,100	注1) 20,100
兵庫	33,600	注4) 30,242	173,400	注4) 150,000
奈良	7,750	注2) 7,750	41,500	注2) 41,500
和歌山	5,600	6,032	29,900	30,430
鳥取	12,000	12,254	64,000	62,955
島根	16,100	注1) 16,100	87,400	注1) 87,400
岡山	28,100	28,288	148,900	148,794
広島	20,200	20,825	109,900	109,957
山口	16,300	17,019	89,200	86,626
徳島	10,300	10,300	52,900	49,000
香川	10,100	10,300	52,300	注6) 51,500
愛媛	12,700	13,380	65,700	66,633
高知	10,500	注2) 10,500	49,100	注2) 49,100
福岡	34,500	35,500	173,900	174,300
佐賀	23,700	25,848	128,000	133,818
長崎	9,460	12,269	47,500	59,502
熊本	31,900	31,838	167,500	163,329
大分	18,900	18,340	97,300	注3) 90,233
宮崎	13,500	12,900	66,400	63,200
鹿児島	17,600	18,580	86,800	89,000
沖縄	597	839	1,870	2,709
(参考)合計	1,367,000	注7) 1,344,422	7,468,000	注7) 7,250,548

資料：農林水産省調べ

注1) 東京、神奈川、岐阜、大阪及び島根は、「生産の目安」等を設定していないため、8年産目安は7年産実績を記載。

注2) 奈良及び高知は、例年「生産の目安」等を設定しているが、8年産目安はまだ決定していないため、7年産実績を記載。

注3) 福島、愛知、三重、京都及び大分は、面積又は数量ベースの生産の目安を設定していないため、5中3平均単収を乗除して算出。

注4) 北海道、山形、栃木、埼玉及び兵庫の8年産目安は酒造好適米を除く値であるが、7年産実績は酒造好適米を含んでいる。

注5) 福島の8年産目安は備蓄米を含む値。

注6) 香川は、8年産目安について生産者ふるい目幅(1.8mm)で設定しているが、7年産実績はふるい目幅1.7mmの数量。

注7) 8年産目安の合計は、7年産実績の横置き等を含んだものの単純合計であり参考値。